

1 特別職及び管理職の一般職の給与減額に関連する議案の撤回について

【提 案】 総務部

【結 果】 承認

【質疑等】

- ・ 議案を撤回しなければどうなるのか。仮に否決された場合、どのような影響があるのか。
⇒ 今の状態で提案を継続し続けられれば恐らく否決されると思われる。市の落ち度や市議会からの指摘を真摯に受け止め、もう一度自ら見直す必要があることから、撤回することとした。
- ・ 撤回理由について、「減額となる職員」を「減額となる管理職の職員」に修正した方が良いのではないか。
⇒ 総務常任委員会でも「減額となる管理職の職員へ十分に説明がなされたか」との指摘であったことから、指摘いただいたとおり修正する。
- ・ 今後人件費の削減は避けては通れない道であるため、事業の見直しとセットで考え、削減の全体像をしっかりと示した上で説明する必要がある。
- ・ 人件費の削減については、財源不足対策として明確にした上で職員に丁寧に説明し、理解と協力を求めるべきである。
- ・ 内部で十分な説明が出来ていなかったことが今回の撤回の大きな理由である。今後は財政状況と合わせて職員に対して丁寧な説明が必要である。市長就任後初めての議案提出でありながら、このような結果になってしまったことを重く受け止め、今後はこのようなことがないように取り組んでいく。
- ・ 既に自主的に業務改善を考えてくれていた部局もあったようだが、今回の議案撤回により、その取組を潰してしまうことになった。大変申し訳なく思っている。議案は撤回するものの、業務改善を考えてくれている部局があるのであれば是非それを提案してほしい。
- ・ 給与の削減は職員の生活の糧を削ることとなるため、当然ながら職員の理解を得る必要があると感じている。納得はしてもらえないかもしれないが、この厳しい財政状況を職員が一致団結して乗り切るためには、いずれまた給与削減の話をしなければならない日が来ると思っている。その時には財政状況をしっかりと説明した上で、給与削減という施策の必要性の理解を求め、慎重に進めていきたい。今後の進め方については皆さんからもご意見をいただきながらともに考えていきたいので、宜しく願います。

2 財政見通し（令和3年（2021年）5月作成）について

【提 案】 企画経営部

【結果】 承認

【質疑等】

- ・ 10 行財政経営基盤の強化に向けた取組の成果を反映した見通しの表の中で令和4年度から令和6年度までの取組成果額の10億円、8億円、4億円の内訳を教えてください。
⇒ 具体的な内訳は決まっていない。
- ・ 取組成果額の10億円、8億円、4億円の根拠についてはどのように説明するのか。
⇒ 行財政経営基盤の強化に向けて、令和6年度までに年平均2.2億円の収支改善が必要であると見込んでいることから3箇年で割り振ったが、それぞれの金額に根拠がある訳ではない。
- ・ 3箇年の取組成果額について、根拠のない金額を計上すると説明が苦しくなる。
- ・ 取組成果額については一定の見込みがあるのか。
⇒ 具体的なものはないが、上乗せ横出しや市単独事業等を中心に削減していかなければならない。
- ・ 取組成果額について現時点で具体的な説明はできなくても、覚悟を決めて取り組まなければならない状況であることから、決意表明という意味でも3箇年の取組成果額を記載することに意義はあると思う。
- ・ 令和4年度から取組を始めるのであれば、今からでも市民に対して説明していかなければ理解を得られないため、スケジュールについても考慮する必要がある。
- ・ 10年間の収支不足額約13.5億円と10 行財政経営基盤の強化に向けた取組の成果を反映した見通しの表の関係性が分かりにくい。
- ・ 市立病院の建て替えコストについて、9 行財政経営基盤の強化に向けた取組では20億円の収支改善が必要としている一方で、10 行財政経営基盤の強化に向けた取組の成果を反映した見通しでは市立病院等の課題を未反映としており、表現に整合がとれていないように感じた。市立病院の建て替えコスト20億円に対応するために、10の表において3箇年で2.2億円の成果をあげるというようにも読み取れてしまい、分かりにくい。
⇒ 表現について検討する。
- ・ 10 行財政経営基盤の強化に向けた取組の成果を反映した見通しでは、文中でも取組の成果を反映したものと言いつけていることから、成果について説明を求められるため、表現については慎重に検討する必要がある。
- ・ 上乗せ横出しの中で一番割合を占めている子ども分野については、成果を数値で表せられないものがある。行財政経営基盤の強化に向けた取組は進めるが、成果重視と言ってもそのような事業まで削減することは好ましくないと思う。
⇒ 上乗せ横出しについては過去に必要なとの判断で支出したものであるため、財政状況だけを理由に突然やめることはできない。市民に丁寧に説明し、代替措置等を提案しながら理解を求めなければならない。短期間で削減を行うことが現実的に難しいのはよく分かる。

- ・ 福祉分野についても同じであるが、上乗せ横出しについて全て削減するのではなく、市民の理解を得ながら部分的に見直す等の対応が必要であると考えている。直ちに全て削減することは難しい。
- ⇒ そこは理解しているが、行財政経営基盤の強化に向けた取組として掲げる以上は様々な知恵を出し合って取り組まなければならない。一つのことをやめるのであれば、それに代わるようなサービスを維持した安価な代替施策を提案していかなければならない。
- ・ 参考で記載している上乗せ横出し事業約21億円、市単独事業約38億円はあえて記載する必要があるのか。現時点で具体的な削減を明示できないのであれば記載せず、具体的な取組はアクションプランで記載することも一つの方法ではないか。
- ⇒ 収支不足だけを記載し対策を記載しなければ、市民の理解と協力が得られにくいことから、合わせて記載するようにした。
- ・ 令和4年度から令和6年度までの3箇年で22億円を削減することが現実的に可能かどうか不明であるということ踏まえると、もう少し期間を延ばすこと等はできないのか。
- ⇒ 行財政経営基盤の強化に向けた取組については、令和3年度から令和5年度にかけて重点的に取り組むことを説明しており、令和6年度に一定の成果を示さなければならないことから、令和6年度までに達成するよう取り組まなければならない。
- ・ 削減した事業の全てにおいて効果が直ちに発現する訳ではないと思われるため、効果発現までにタイムラグがあることも考えておく方が良い。事業の見直しと効果発現には時間がかかるため、その間は財政調整基金で対応することも視野に入れておくべきである。
- ・ 財政見直し上では市立病院の課題を考慮しなければ、取組効果額も年間約15億円程度となり、20億円よりいくらかは軽減する。財政見直しを毎年作成するのであれば、市立病院の状況が見えてきた時点で反映した方が良いのではないか。
- ⇒ 市立病院の課題を認識しておきながら、財政見直しで何も記載しないことはできない。当初は市立病院の課題を踏まえた金額を算出しようとしたが、不確定要素が多いため、この程度の記載とした。
- ・ 10年間での収支均衡は市立病院の建て替え費用の償還分を含めた上でのものか。
- ⇒ そのとおりである。
- ・ 市立病院を市単独で建て替えるという選択肢は現実的でないと思っている。そうならないようにあり方検討を行うべきである。
- ⇒ 現時点では過年度の調査により現地建て替えについての費用が示されたため、財政見直しでもそれを踏まえた内容とした。
- ・ 令和6年度までに一定の成果を示すために3箇年で集中的に取り組むことは理解できるが、単に削減ではなく事業の変革に取り組むのであれば、取組効果額の発現についてはもう少し余裕を見た方が良い。
- ・ 取組成果額の10億円、8億円、4億円を記載することで混乱を招くように思う。9 行財政経営基盤の強化に向けた取組でも大きな方針を記載しているため、この方針のもとアクションプランを早期に作成し、具体的な内容を説明していく方が良いのではないか。

- ⇒ 具体的な取組が見えていない状況ではあるが、約135億円の収支不足を示すだけではいかなものかという意見があったことから、取組の成果を反映した見通しを示した。
- ・ アクションプランはいつ作成するのか。
- ⇒ 早急に作成したいと思っているが、具体的な時期は未定である。
- ・ 今回は従来の減量型とは違い見直しによる成果額を考えるため、アクションプランの内容も難しくなるのではないか。アクションプランをイメージすることも難しい上、成果重視の事業検証で22億円を削減することはかなり厳しいように感じる。
 - ・ 令和2年度の黒字分も財政調整基金に積み立てられることから、それも含めた取組効果額であるとも考えることも可能である。
 - ・ 令和3年度予算ベースで10年間で約135億円不足するというので良いか。
- ⇒ 令和3年6月補正後の予算ベースである。
- ・ たとえ根拠の説明が難しいとしても取組成果額22億円は記載すべきである。この厳しい財政状況を踏まえると、上乗せ横出しについて何も削減しないことは不可能である。厳しい議論になるかもしれないが、ある程度の削減は提案していくべきである。
 - ・ 上乗せ横出しで削減するのであれば、市民にはどのように説明していくのか。
- ⇒ 難しい説明になるが、財源がないだけでは市民は納得しないため、同等施策を示す等の対応が必要である。理解を得るのにも時間がかかるため、可能な限り早期に取り組む必要がある。
- ・ 具体的な取組が見えていないのであれば、アクションプランと合わせて説明していく必要がある。
- ⇒ 今回のアクションプランは削減額を積み上げるものではなく、あくまでも推進項目を掲げるものであるため連動した説明は難しい。
- ・ 取組成果額の10億円、8億円、4億円の割り振りは変更できるのか。
- ⇒ 変更は可能だが、最初の成果額を小さくすれば後年度の負担が大きくなるだけである。
- ・ 削減努力をしたものの効果が出なかった場合、財政調整基金で対応する旨の内容は記載できないのか。効果がなければ財政破綻するような誤解が生じないようにする必要がある。
- ⇒ 取組成果額はあくまでも目安であるため、成果が出ない際には財政調整基金で対応する旨を記載することは可能である。
- ・ 令和4年度から取組を開始するのであれば、アクションプランも早急に作成する必要がある。
 - ・ 取組の成果を反映した見通しの中で令和6年度の歳入歳出差引が8億4,900万円の赤字であるが、問題ないのか。
- ⇒ 令和6年度に完全に収支均衡を図るとなると過度な取組となってしまうため、令和6年度時点で収支均衡が見込める水準にまで改善するということである。
- ・ 他市の財政見通しでも財政調整基金のことを記載している市もあったかと思うので、参考にしても良いと思う。この財政状況の中で上乗せ横出しについて全く何もしない訳に

はいかないため、庁内でしっかりと議論した上で取り組んでいきたい。

⇒ 財政調整基金の活用については記載するよう検討する。

- 新ごみ処理施設の入札が終われば、入札残によって今後の財政見通しも大きく変わってくる可能性がある。発電に係る収益も現在より増える見込みであるため、令和10年度頃から収入も増えると予想している。

⇒ 不確定な収入増について、現時点で反映することは難しい。